

## 巻頭言

メディアセンター長（2020年度）  
社会学部 教授 木村忠正

2019年度、20年度、メディアセンター長を務めた社会学部の木村です。前任の枝元一之先生は、軽妙洒脱、ユーモアあふれる巻頭言を寄せられていましたが、わたしの場合、生硬で、鹿爪らしい文章となること、予めご容赦ください。

2020年、新型コロナパンデミックに人類社会が翻弄される年となりました。メディアセンターも例外ではなく、2020年2月から3月、授業開始時期をどうするか、どのような授業形態にするのかが流動的な中、オンライン授業への対応、教務・事務系統などのオンライン対応について、早急に計画を立て、必要に応じて実行に移し、さらに、情勢の変化に応じて臨機応変に対処する必要に迫られました。

メディアセンターの業務は、専門特殊性が高く、職員の皆さんはそれぞれが専門的知識と経験を積んでいます。メディアセンター長は教員が担いますが、それは、教員側のニーズをセンターと共有し、センター業務が円滑に行われ、より高度な高等教育機関としての情報メディア環境を構築していくことに少しでも資するのが目的と考えていました。

実際、新型コロナへの対応という未曾有の不測事態に対して、メディアセンターの皆さんは、これまでの経験にもとづき、自律的に創意工夫し、適切なシステム構成、利用者へのサポートをデザインして、多種多様な業務に邁進してくれました。オンライン対応初期段階では、利用者（学生、教職員それぞれ）の方々に、ご不便をおかけすることも間々あったことは間違いなく、その点は、センター長としてお詫び申し上げます。ですが、時間に追われながら試行錯誤しなければならない状況の中で、前例のない緊急事態への対応にセンターが全力で取り組み、全学で数千に及ぶ授業が展開できたこともまた確かであり、センター長としても、一教員としても、センター職員のお一人お一人に心より感謝申し上げたいと思います。

他方、オンラインへの対応は、利用者の方々のご理解、ご協力なしには実現しえません。この観点から、わたしは、学生、教職員の適応力の高さ、困難な状況に立ち向かう力もまた強く感じました。

わたしは大学、大学院で、文化人類学を専攻しましたが、1993年頃、アメリカでようやくインターネットが社会に普及し始めた時から、たまたまインターネットの持つ可能性に魅せられて、サイバースペースという人類にとって新たな社会文化的活動空間をフィールドとするインターネット研究にたずさわってきました。振り返ると、30年近くインターネット研究に取り組んできたことになります。

「オンライン教育」、「テレワーク」、「行政の情報化」、新型コロナへの対応

で必要とされるオンラインへの対応ですが、これらの必要性は、インターネット普及初期の 1990 年代から提起されてきたものです。日本テレワーク学会設立が 1999 年 6 月、拙著『オンライン教育の政治経済学』（NTT 出版）出版が 2000 年 5 月でした。当時わたしは都立大学（都立科学技術大学（2005 年に首都大学東京に統合））に在職しており、「電子都庁」計画が進展する中で、IT 化推進の管理職研修にも関わっていました。

2000 年、日本政府は、「情報通信技術戦略本部（IT 戦略本部）」「IT 戦略会議」を設置し、「IT 立国」「2005 年までに世界最先端の IT 国家」を目指す「e-Japan 戦略」を策定・推進しました。その結果、FTTH（光ファイバー）などのブロードバンド（高速広帯域）インターネット接続とガラケーでのネット接続（モバイルインターネット）が比較的安価で広汎に社会に普及し、2005 年頃にはたしかに日本は、世界最高水準にある低廉で高速のネット環境を構築したと評価できます。

ところが、その後、日本社会は足踏みを続けてきたように思います。アメリカで GAF A（Google、Apple、Facebook、Amazon）が、中国で BAT（バйдゥ、アリババ、テンセント）が飛躍的に成長する一方、日本でグローバルな競争力を持った新興の IT 企業、サービスは現れず、教育、業務、行政はじめ、キャッシュレス決済など社会生活におけるオンライン、デジタルの浸透は、他の社会に比べると、その歩みは遅々としています。例えば、2012 年、わたしは Yale 大学に半年客員研究員として滞在したのですが、街に広がる大学キャンパス全域で Wifi 接続が整備され、授業には、ほとんどすべての学生が、ノート PC かタブレットを持参していました。他方、当時在職していた国立大学では、Wifi ネット接続がごく一部の教室に限られ、LMS（Learning Management System、学習管理システム）などの授業支援情報システムも使い勝手が良いとは言い難く、紙とコピーでの授業展開を余儀なくされていました。実際、スイスの国際経営開発研究所（IMD）「世界デジタル競争力ランキング」をみると、日本は 2013 年版 20 位、2020 年版 27 位（63 カ国・地域対象）と「中進国」の位置づけです。

インターネット研究者としては、インターネットの持つ力を活かしきれないこうした日本社会の状況を歯痒く思っていました。しかし、今回の新型コロナ禍に直面し、オンライン化を準備、実施してみると、学生、教職員の適応力に目を見張ることになったのです。リアルタイム片方向、双方向ビデオ型、オンデマンド型、そして、秋学期には、教室でのオフラインとオンライン参加を組合わせたミックス型もと、授業の規模・形態により、オンライン形式を選択し、学生、教員双方とも、困難な状況に取り組み、適応していくことができたのではないかと思います。

これは、技術とリテラシー両面で、オンライン化をやればできる基盤が形成されていたと考えられます。思い返すと、わたしは 2015 年度に本学に着任しましたが、その時、キャンパス全域での Wifi、使い勝手のよい LMS、Google Workspace

(Google が提供する統合的クラウドサービス、着任時は Google Apps と呼ばれていた) が利用可能だったことに感激しました。前任校で、Google Apps を個人的に試行していた段階だったため、本学で、そのサービスがフルに利用可能で、しかもゼミ等の演習系授業であれば、教室備え付けのノート PC で、学生たちも Wifi を介してリアルタイムにクラウド接続し、共同作業できる先進的環境がとてもありがたかったのです。事実、着任時から、ゼミ活動はすべてペーパーレスで実施可能となりました。そして、そうした授業形態に、学生たちも自然に適応してくれています。

新型コロナ収束後、高等教育が、コロナ以前に単純に戻るとは思えません。学生たちは、オフラインで顔を合わせながらリアルタイムで行う授業の魅力を改めて認識すると同時に、時間と場所に依らない学習の利便性もまた身につけています。対面、オンラインを複合した授業、AR (拡張現実) 技術などを活用した授業など、高等教育を高度化していくことが、これからの大学に求められることは間違いないと思います。グローバルな社会、教育の動向、学生、教職員のニーズに耳を傾け、本学が、メディアセンターを中心に、そうした課題に取り組み、より高次の教育メディア環境を発展させていくことができるよう、わたしも教員の立場から関わっていくことができると考えています。